


施設カルテ①

基準日: 令和5年4月1日

施設基本情報

施設名称	消防本部・中央消防署			施設外観	
施設概要	事務室、会議室、食堂、仮眠室、車庫、体力錬成室、書庫、トイレ、風呂場				
設置目的	消防行政の目的達成および消防資機材、車両の収納のため。				
設置根拠 (設置条例等)	消防組織法				
所在地	大正町863				
施設運用開始日	令和3年4月1日	施設運用終了日			
所管部	消防本部	所管課	消防総務課		
分類	大分類	行政系施設	運営形態		直営
	中分類	消防施設	防災拠点指定等		
	小分類	消防署	配置形態		単独施設
校区	小学校区	けやき小学校	借地の状況		借地なし
	中学校区	第二中学校	財産区分	行政財産	
土地	用途地域	第二種住居地域	目的外使用	無	
	駐車場台数	7 台	建築面積	2,498.41 m ²	
	敷地面積	4,925.90 m ²	合計延床面積	3,311.05 m ²	
			法定容積率	200 %	
			法定建ぺい率	60 %	

財務情報

【市の収入・支出】(千円)

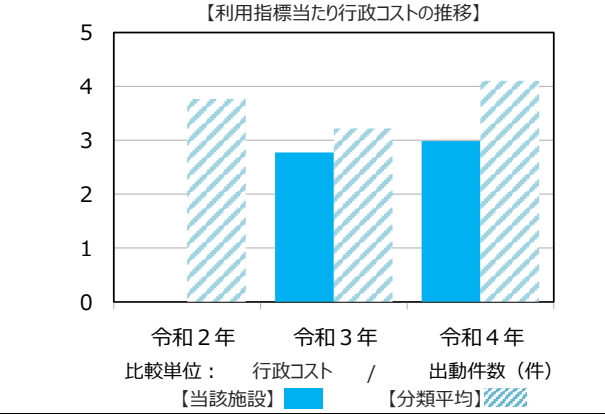
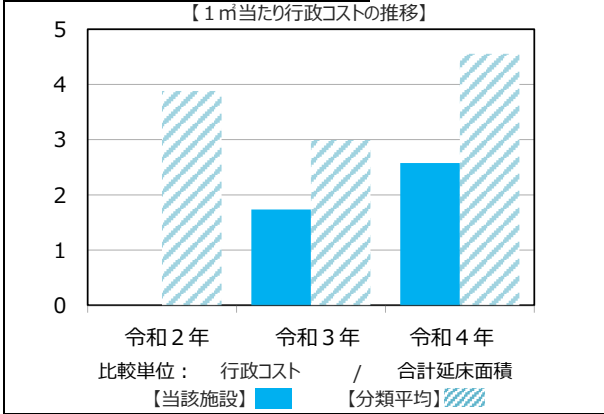
項目/年度	令和2年	令和3年	令和4年
歳出 (A)	0	5,743	8,528
光熱水費等	0	4,521	6,490
修繕料	0	52	37
維持保全費	0	1,170	2,001
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0
土地・建物の使用料	0	0	0
人件費	維持管理	0	0
	事業運営	0	0
事業運営費	0	0	0
歳入 (B)	0	0	0
使用料	0	0	0
財産収入	0	0	0
国県支出金	0	0	0
その他	0	0	0
収支(A-B)	0	5,743	8,528
対前年度比(%)			48.5

【指定管理者の収入・支出】(千円)

項目	令和2年	令和3年	令和4年
歳出 (C)	0	0	0
光熱水費等	0	0	0
修繕費	0	0	0
維持保全費	0	0	0
その他	0	0	0
土地・建物の使用料	0	0	0
事業運営費	0	0	0
人件費	0	0	0
歳入 (D)	0	0	0
指定管理料	0	0	0
利用料金等	0	0	0
自主事業	0	0	0
その他	0	0	0
収支(C-D)	0	0	0
対前年度比(%)			

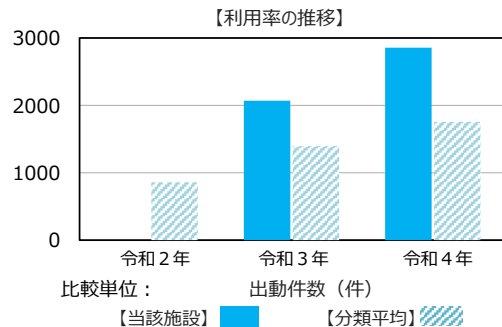
1㎡当たりの行政コスト	令和2年	令和3年	令和4年
[収支(A-B)/合計延床面積]	0.0	1.7	2.6
平均に使用する分類	小分類		

利用指標当たりの行政コスト	令和2年	令和3年	令和4年
[収支(A-B)/利用指標]		2.8	3.0



施設サービス供給状況

	利用指標	単位	令和2年	令和3年	令和4年	対象
1	出動件数 (件)			2,070	2,856	◆
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						



施設カルテ②

基準日: 令和5年4月1日

建物基本情報

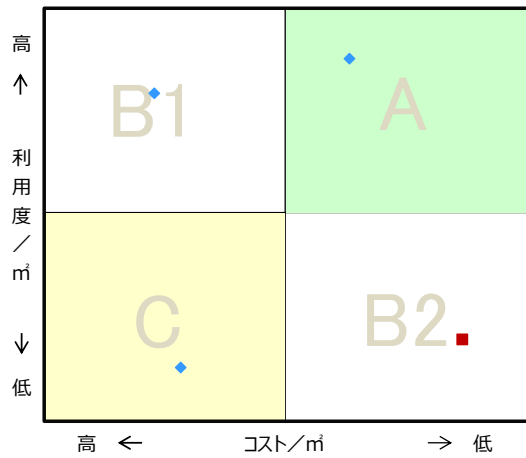
No	棟名称	主体構造	建築年	法定耐用年数	残存耐用年数	階数		延床面積
						地上	地下	
						バリアフリー		
車椅子用エレベーター	施設玄関口スロープ	身障者用トイレ	耐震基準	令和2年	令和3年	令和4年		
1	消防本部及び中央消防署庁舎	鉄筋コンクリート造	令和3年	50年	48年	2	0	2338.05㎡
	有	不要	有	新耐震				
2	消防本部・中央消防署主訓練塔	鉄筋コンクリート造	令和5年	50年	50年	6	0	402㎡
	無	無	無	新耐震				
3	消防本部・中央消防署副訓練塔	鉄骨造	令和5年	38年	38年	2	0	49.5㎡
	無	無	無	新耐震				
4	消防本部・中央消防署倉庫棟	鉄骨造	令和5年	31年	31年	1	0	211.5㎡
	不要	不要	無	新耐震				
5	消防本部・中央消防署車庫棟	鉄骨造	令和5年	31年	31年	1	0	300㎡
	不要	不要	無	新耐震				
6	消防本部・中央消防署危険物庫	鉄筋コンクリート造	令和5年	38年	38年	1	0	10㎡
	不要	不要	無	新耐震				
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								

自由記載欄

平均に使用する分類 小分類

費用対効果分析 (mあたり利用度とmあたりコスト)

【費用対効果分析(建物基本情報調査による定量的な分析)】
○費用対効果分析(mあたりコストとmあたり利用度)



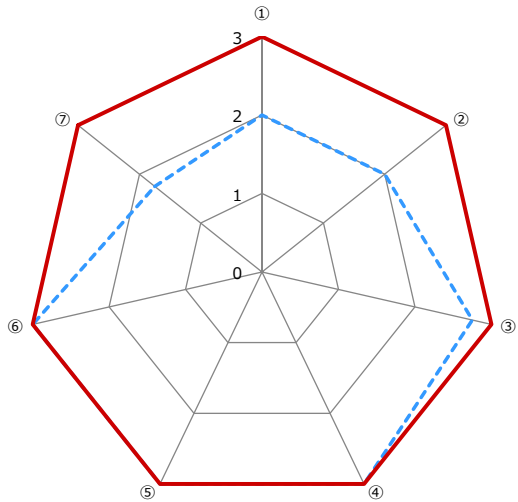
凡例 ■ … 当該施設 ◆ … 比較対象(分類)の他施設

・軸の交差箇所は、用途を同じとする施設全体の移動平均値である。

区分	対応	費用対効果のとらえ方
A	継続	コストと利用度のバランスが良い
B 1	コスト改善	コスト面の改善が必要
B 2	利用度改善	利用度の改善が必要
C	見直し	コストと利用度のバランスが悪い

施設分析

【施設性能評価】
施設管理者アンケートによる定性的な評価



凡例 — 当該施設 - - - 比較対象(分類)の他施設

番号	項目	チェックポイント
①	外壁	竣工・修繕後の経過年数と維持管理・劣化状況
②	屋上防水	竣工・修繕後の経過年数と維持管理・劣化状況
③	給排水設備	竣工・修繕後の経過年数と維持管理・劣化状況
④	空調設備	劣化状況と運転状況
⑤	老朽化状況	設定耐用年数からの残存年数による判断
⑥	耐震化状況	耐震基準、耐震診断実施状況
⑦	バリアフリー対応等	「出入口(スロープ)、エレベーター、トイレ」についての対応状況

施設性能評価の考え方	不良 ←—————→ 良好
レーダーチャートの大きさ	小 ←—————→ 大

施設評価

【一次評価(費用対効果/施設性能)】



凡例 ■ … 当該施設 ◆ … 比較対象(分類)の他施設

区分	対応	方向性の考え方
A	継続	長寿命化を基本とする
B 1	向上	施設性能の向上を検討する
B 2	向上	費用対効果の向上を検討する
C 1	改善	施設性能の改善を検討する
C 2	改善	施設性能と費用対効果, 両方の改善を検討する
C 3	改善	費用対効果の改善を検討する
D 1	見直し	施設性能の見直しを検討する
D 2	見直し	費用対効果の見直しを検討する
E	要見直し	施設性能と費用対効果, 両方を見直しが必要である